

VALUE CREATION STRATEGY & INITIATIVES

価値創出に向けた戦略と取り組み

CONTENTS

24	中期経営計画の変遷	31	イノベーションの創出による健康未来の実現	40	多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現
25	第七次5ヵ年中期経営計画	31	－ 医薬品事業	45	社会課題の解決とコミュニティとの共生
27	財務・資本戦略	37	－ 機能食品事業	47	地球環境保護への取り組み強化
		39	－ デジタル変革(DX)		

中期経営計画の変遷

日本新薬は、2009年度から始まった第四次5ヵ年中期経営計画に基づき、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」という経営理念のもと、常に新しい挑戦を続けてきました。その後の計画期間においても革新的な新製品を継続的に市場に送り出し、2023年度には売上・各利益ともに過去最高を達成しました。

	2009-2013年度 第四次5ヵ年中期経営計画 改革と成長	2014-2018年度 第五次5ヵ年中期経営計画 新たな成長を目指して ― 独自性の追求 ―	2019-2023年度 第六次5ヵ年中期経営計画 持続的な成長を目指して ― さらなる独自性の追求 ―
経営指標	2013年度実績 売上高 親会社株主に帰属する当期純利益 765億円 57億円 営業利益 80億円	2018年度実績 売上高 親会社株主に帰属する当期純利益 1,147億円 163億円 営業利益 EPS 206億円 242円 ROE 12.5%	2023年度実績 売上収益 営業利益 1,482億円 332億円 ― 医薬品 親会社の所有者に帰属する当期利益 1,251億円 258億円 ― 機能食品 EPS ROE 231億円 383円 12.4%
主な成果	● 自社創製品パイプラインの充実 ● 後発品使用促進策を踏まえ、ディテール配分を明確にした資源の投下を行い、新製品は順調に推移 ● 機能食品事業の業容は拡大 ● 5年間累計で約20億円のコスト削減目標を達成 ● 教育・研修体系CASA(CAreer Support Academy)を整備 ● 社会貢献活動の新たな取り組みを推進	● 肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」など計7品目上市 ● 計6品目の導入契約締結、パイプラインを拡充 ● 肺動脈性肺高血圧症の認知度向上 ● ウブトラビが海外各国で発売され、業績の伸長に大きく貢献 ● 機能食品事業の売上高、営業利益が大幅に改善 ● 製薬業界として初のMRフレックスタイム制度を導入 ● 専門性の高い外部人材を獲得	● デファイテリオ、ビルテブソなど、年平均1品目以上の新製品上市 ● 海外現地法人を拠点とした自社製品発売（ビルテブソ(米国)、ガスロンN(中国)） ● 外部機関からの評価向上（FTSE構成銘柄選定、SBTi承認取得） ● 「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定取得 ● DX部門と各部門が一体となりDXテーマを推進（DX認定取得） ● 研究部門のIT化促進、AI導入により、データ駆動型創薬のための環境を整備 ● 国際財務報告基準(IFRS)の適用を開始
上市した製品 (導入含め)	9品目	7品目	6品目
次の中計に向けた課題	● 医療費抑制策の強化や少子高齢化の進展などの外部環境の変化への対応を行い、持続的な成長をするために、他社との違いを明確にし、独自基盤を構築する。 ● 定性目標と数値目標を連動させ、新製品発売と収益性の向上により計画を達成する。	● 技術革新の進展を見据え、低分子医薬品や核酸医薬品を生み出した創薬基盤に、新たなモダリティ・技術を加えることで新たな価値を創造する。 ● ウブトラビで得られた利益を、NS-065/NCNP-01やそれに続く核酸医薬品、NS-018などに再投資し、これまでに築いた事業のグローバル展開をさらに加速させる。	● 臨床開発のスピードおよび成功確率の向上、新規モダリティの早期臨床試験入りに向け、研究開発プロセスの迅速化・高度化を進め、研究開発基盤の強化に取り組む。 ● 海外における販売力の強化や新製品の早期立ち上げを確実に実現するため、組織横断的な連携を一層強化する。

第七次5カ年中期経営計画

2024年度からスタートした第七次5カ年中期経営計画「For Global Growth Beyond the Cliff」では、ウブトラビの patents クリフを乗り越えて持続的な成長を実現するために、「3つの重点テーマ」とそれを支える「5つの経営基盤の強化」に取り組んでいます。2025年度には新製品としてエルゾンリスを発売し、3品目について適応追加承認を取得しました。また、オープンイノベーションの取り組みとして、外部パートナーとの戦略的提携など、次世代創薬に向けた基盤強化を行いました。米国での販売体制強化、欧州事業展開に向けた検討など、グローバル展開も積極的に進めています。これらの取り組みを通じて、第七次中期経営計画最終年度である2028年度には売上収益2,300億円、営業利益300億円を達成、2030年度には売上収益3,000億円、営業利益500億円を目指します。

2028年度定量目標

					医薬品事業 セグメント定量目標	機能食品事業 セグメント定量目標
売上収益	営業利益	ROIC	EPS	ROE	売上収益	売上収益
2,300億円	300億円	9%以上	341円	8%以上	2,030億円	270億円
					営業利益	営業利益
					282億円	18億円
					ROIC	ROIC
					9%以上	9%以上

3つの重点テーマ

	進 捗	課 題
ウブトラビに替わる成長ドライバーの育成	- 血液がん治療剤であるビキセオス、ジャイパーカ、エルゾンリスおよび肺動脈性肺高血圧症治療剤であるユバンシを発売 - PLCMとして、ウブトラビ、オプスミットの小児用製剤を発売 - ジャイパーカについては、慢性リンパ性白血病の適応追加承認を取得	- 迅速かつ効率的に活動できる組織の構築 - MRチャンネルとデジタルチャンネルを活用した市場浸透の加速 - 領域No.1メーカーとしてのポジションの確立
グローバル展開の拡大	- CAP-1002の良好な第Ⅲ相試験結果を踏まえた米国子会社NS Pharmaによる米国上市に向けた準備の推進 - 自社販売、アライアンス、M&Aなど、多様な手法を視野に入れた欧州展開に向けた方針策定の推進	- 欧州およびその他地域の販売エリアの拡大 - グローバル展開が可能な製品ラインアップの拡充
継続的なパイプラインの拡充	- ボストン小児病院と戦略的提携を締結 - FRONTEO社とAI創薬支援サービスを活用した共創プロジェクトを開始 - xFOREST Therapeutics社とRNA構造を標的とした創薬研究に関する共同研究契約を締結	- 導入品の獲得 - オープンイノベーションおよびAI創薬を活用した自社創薬の強化

第七次5カ年中期経営計画

5つの経営基盤の強化

持続可能な社会の実現に向けた サステナビリティ経営の推進

P.45

進 捗

- リスク管理シートの見直しおよび子会社との連携を通じ、全社リスク管理体制を強化
- 温室効果ガス排出削減、再生エネルギー比率の向上などを推進し、ESG評価指標において業界上位水準を達成
- 「はしる図書館 日本新薬きらきら未来ゴー！」の運営や公募研究助成の実施など、社会貢献活動を推進
- フードロス削減に寄与する品質安定保存剤の新製品を1品目上市

課 題

- グローバル展開の進展に伴う海外リスクへの対応強化および体制整備
- Scope3排出量削減に向けたサプライヤーとの連携強化
- 情報開示の質向上およびIR活動のさらなる充実

研究開発のスピードアップ

P.31

- 核酸医薬・遺伝子治療領域における新規研究テーマの進行
- ベンチャー企業やアカデミアなど、外部連携を通じたオープンイノベーションの推進
- バイオマーカーやRWD(リアルワールドデータ)などを活用し、臨床試験の高度化を推進
- 新規モダリティであるエルゾンリスの品質保証体制を構築し、製造販売承認を取得

- グローバル臨床試験における進捗管理の強化と開発スピードの安定化
- 臨床試験での患者リクルート速度の向上（脱落防止や組入遅延への対応）
- AI・データ活用的高度化による試験計画や意思決定の迅速化・精度向上

社員一人ひとりが成長し 多様な人財が活躍できる 人的資本経営の推進

P.40

- グローバル研修や人財交流プログラムの拡充により、グローバル人財育成の基盤を強化
- 人財育成プログラム「NSアカデミー」を全面刷新し、自律的な学びを支援する環境を整備
- 研究開発部門および営業部門において、体系的な育成施策を推進
- 役割・責任の明確化に向けた人財制度の整備を推進

- グローバル人財・DX変革人財の確保
- 異文化体験機会および挑戦する組織風土の不足
- グローバル開発を担う高度専門人材の確保・育成
- 研修中心から実践型スキルへの転換を含むMR教育の高度化

デジタル化推進による 業務変革と生産性の向上

P.39

- 創薬統合データベースおよびAI活用基盤の構築を完了し、実運用段階へ移行
- 営業実績・市場環境・患者構成データを一元化した分析基盤を整備
- デジタル活動の強化により医師面談カバー率が大幅に向上し、オムニチャネル基盤を構築
- DXテーマの創出および実装が進展し、業務へのデジタル活用が活発化
- 文書管理システムの導入や物流・在庫管理システムの改修を通じ、データ基盤整備が進展

- 全社データの活用に関するガバナンスルールの整備
- MR活動とデジタル活用の連携強化による営業の質のさらなる向上
- Excel依存からの脱却および属人化解消に向けた継続的な運用改善
- 部門横断でのデータ連携と業務プロセスの最適化

サステナブルな成長に向けた 財務戦略

P.27

- ROICツリーや業務フローの整備により、資本効率改善に向けた全社横断的な管理基盤を確立
- ポートフォリオ分析を通じて、戦略的な資源配分プロセスを整備
- 原価低減や内製化の推進など、コスト最適化に向けた取り組みを推進
- 遊休不動産の売却・活用を進め、資産効率の向上に寄与

- 在庫管理や流通コストの最適化など、資本効率改善施策の継続的な推進
- 研究開発費や人財などのリソース配分に関する運用の標準化・高度化
- 製品の適正価格形成と安定供給の推進
- 海外事業における取引の安定化

財務・資本戦略

成長に向けた先行投資により、収益構造の転換を図ります。

ウブトラビのпатентクリフを乗り越え、持続的な成長を実現するため、第七次5ヵ年中期経営計画を先行投資フェーズと位置付けています。研究開発や導入品の獲得などへ積極的に投資し、中長期的な成長基盤の確立を目指します。

第七次中期経営計画の進捗と成果

2025年5月に公表した2025年度の業績予想(売上収益1,730億円、営業利益300億円)に対し、実績は売上収益1,707億円(達成率98.7%)、営業利益354億円(達成率118.3%)となりました。売上収益は概ね計画どおり、営業利益は想定を上回る水準で着地しており、収益性の確保という点では一定の成果を上げています。

2024年度に開始した第七次5ヵ年中期経営計画では、ウブトラビのпатентクリフを乗り越えて持続的な成長を実現するため、「ウブトラビに替わる成長ドライバーの育成」「グローバル展開の拡大」「継続的なパイプラインの拡充」の3つを重点テーマとして掲げています。2年目となる2025年度においても、これらのテーマを実現するための各施策が着実に進捗しています。

「ウブトラビに替わる成長ドライバーの育成」については、エルゾンスの新発売やウブトラビおよびオプスミットの小児用製剤を発売しました。さらに、ジャイパーカについて、慢性リンパ性白血病の適応拡大を取得し、将来の収益源確保に向けた基盤整備が進んでいます。

「グローバル展開の拡大」では、Capricor Therapeutics社と販売契約を締結しているCAP-1002について、第Ⅲ相試験で良好な結果を取得しました。これを踏まえ、米国子会社であるNS Pharmaにおいて上市準備を進めています。また、米国で自社販売を展開するビルテブソは、発売から6年目を迎え、医療関係者、患者団体、保険者との連携を一層強化することで、持続的な市場浸透と収益確保に取り組んでいます。

「継続的なパイプラインの拡充」においては、研究開発投資を積極的に継続し、2025年度の研究開発費は367億円と対前年度比+6.9%の増加となりました。これは主に、パイプラインの進捗に伴う委託研究費および治験薬製造費用の増加によるもので、将来価値の創出に向けた先行投資を着実に実行しています。MiNA Therapeutics社、ボストン小児病院、FRONTEO社、xFOREST Therapeutics社との提携を通じてオープン

常務取締役
経営企画担当

枝光 平憲

財務・資本戦略

イノベーションを推進し、次世代創薬に向けた基盤の強化を図っています。これらの取り組みは、将来の患者さんへの新たな価値提供と同時に、当社の成長を牽引する医薬品の創出につながる重要な投資であると考えています。

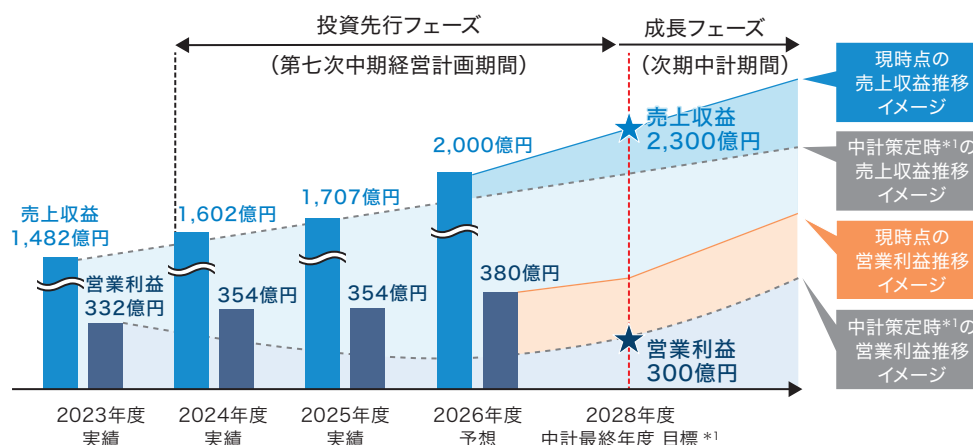
2026年度の見通しと成長シナリオ

2026年度は、売上収益2,000億円、営業利益380億円を見込んでいます。米国ではCAP-1002の上市に向けて準備を進めているほか、国内ではアーリーダ、フィンテプラ、ウプトラビなどの新製品群の売上伸長などにより、増収を見込んでいます。一方で、NS Pharmaの販売費用やパイプラインの進展に伴う委託研究費の増加などにより営業費用は増加するものの、増収により営業利益は増益を確保する見通しです。

中期経営計画策定時には、先行投資の拡大により2026年度を営業利益の底と想定していました。しかしながら、実際には増益を維持できる見通しとなっており、収益構造の転換と収益基盤の強化は想定を上回るペースで進展しています。

中期的には、2028年度の定量目標である売上収益2,300億円、営業利益300億円の達成確度は高まっています。また、2029年度以降を成長フェーズと位置付け、2030年度には売上収益3,000億

業績推移イメージ



円、営業利益500億円規模への成長を目指します。

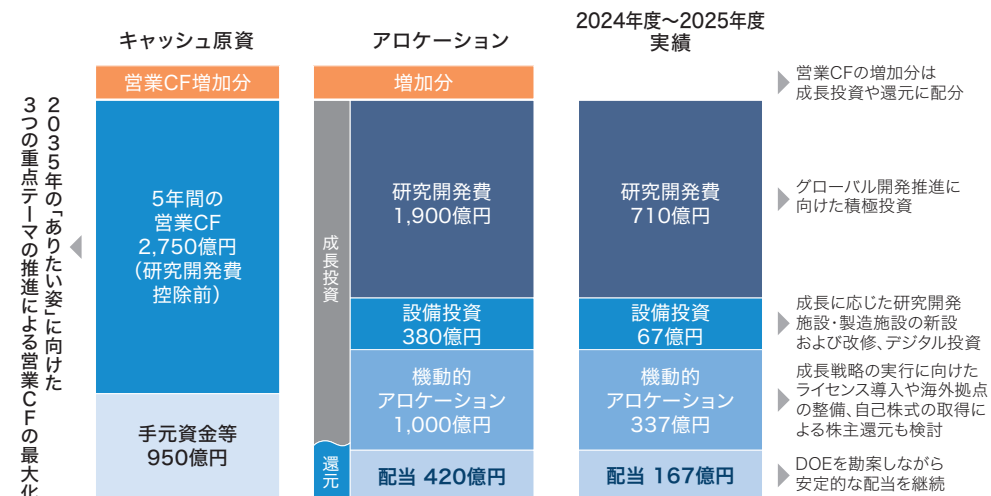
キャピタル・アロケーションの基本方針は、財務健全性を確保しつつ、第七次中期経営計画の3つの重点テーマを軸に、持続的成長につながる投資を優先的に実行することです。

2024年度から2025年度の2年間で、研究開発費に累計710億円を投資し、新製品の上市およびパイプラインの進展につなげました。設備投資については、研究開発施設や製造施設の整備に加え、営業・研究開発部門におけるデジタル投資を含め67億円を投じました。これにより、創薬力および開発効率の向上に加え、品質確保と安定供給・生産能力の強化を進め、中長期的な競争力向上と収益拡大につなげていきます。

また、研究開発部門では、AI創薬プラットフォームの構築に投資を行い、これを活用した研究段階の候補品の創出も進んでいます。機動的アロケーションにおいては、主にグローバル展開が期待される新規導入品の獲得を中心に337億円を投資し、将来の成長基盤の強化を図りました。

中期経営計画策定時には、キャッシュ原資を5年間の研究開発費控除前営業キャッシュ・フローおよび手元資金などを合わせた3,700億円と想定していました。しかしながら、これらの積極的な投資により新製品の立ち上がりが想定以上に進展していることなどから、営業キャッシュ・フローは増加する見込みです。増加したキャッシュについては、中長期的な成長に向けた成長投資や株主還元による配分していく予定です。

キャピタル・アロケーション

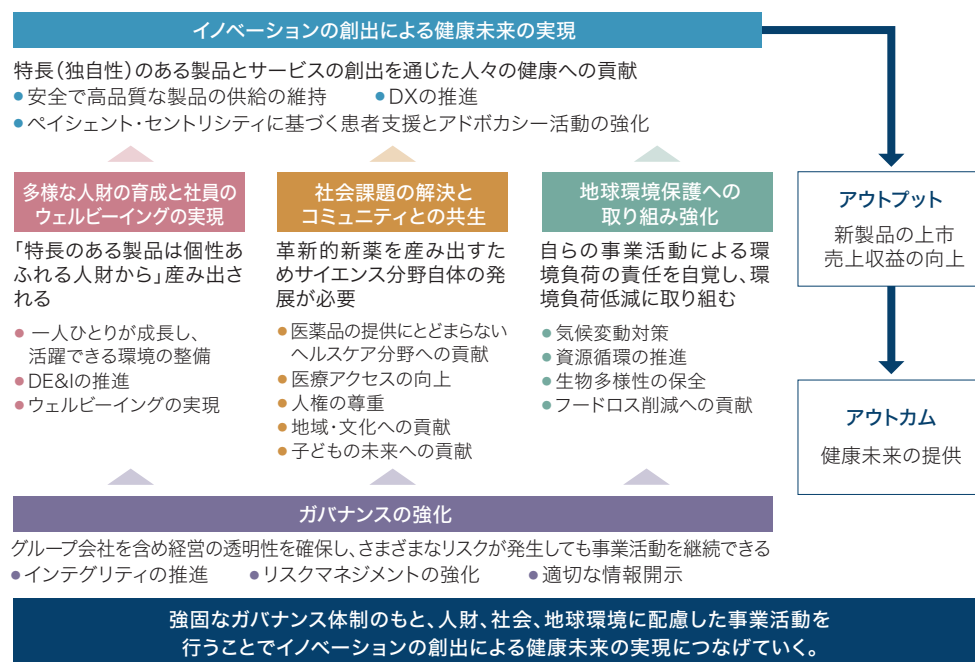


財務・資本戦略

社会価値向上と経済価値向上の創出

当社が持続的に成長し続けるためには、事業活動を通じて社会価値と経済価値を同時に創出していくことが不可欠です。その実現に向け、社会および当社の双方にとって重要な課題として5つのマテリアリティを特定しています。具体的には、「イノベーションの創出による健康未来の実現」「多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現」「社会課題の解決とコミュニティとの共生」「地球環境保護への取り組み強化」「ガバナンスの強化」です。強固なガバナンス体制のもとで人財育成を進めるとともに、社会および地球環境に配慮した事業活動を通じて、イノベーションの創出による健康未来の実現につなげていきます。

特に医薬品事業においては、難病・希少疾病領域を中心に、アンメットメディカルニーズに対応する新たな治療薬を創出・上市し、グローバルに提供していきます。これにより、患者さんやご家族のQOL向上といった社会的価値の創出と、成長ドライバーとなる医薬品の提供による経済的価値の向上を両立していきます。



変革人財への投資方針

中期経営計画に基づくグローバル展開の進展に伴い、従来の業務プロセスのままでは業務量やコストが増大し、持続的な利益創出が困難になると認識しています。この課題に対応するため、デジタル技術を活用して業務のあり方そのものを抜本的に変革するDXの推進が重要な経営課題であると考えています。

当社では、この変革を担う人財を「変革人財」と定義し、デジタルスキルとビジネスリテラシーの両面から計画的に育成を進めています。教育投資として、基礎教育・選抜研修、公的資格取得支援に加え、MBA取得支援制度などにより経営知識の習得機会を拡充し、変革を実行できる人財基盤の構築を進めています。

併せて、経営陣主導でDXテーマを設定し、デジタル投資も着実に実行しています。2026年度には「変革人財」を中核とするビジネスプロセス変革部を新設し、全社最適の観点から業務プロセスの抜本的な見直しに着手しました。これにより、労働生産性の向上とコスト構造の最適化を図り、中長期的な収益力の強化につなげていきます。

株主価値の向上に向けて

資本コストや株価を意識した経営の重要性が高まる中、当社は医薬品および機能食品の安定供給を事業の根幹と位置付けています。その上で、運転資本および財務健全性を確保しながら、株主還元や成長投資のバランスを図ることで、株主価値を増大させる方針としており、これらの考え方はロジックツリーで図式化して整理しています。

株主価値の向上を定量的に測る指標として、第七次中期経営計画では、ROE(自己資本(株主資本)利益率)8%以上を2028年度の目標に掲げています。株主資本を効率的に活用した利益増加と、自己資本の拡大を目指しています。また、医薬品事業および機能食品事業の収益性を明確化するため、両事業ともに2028年度のROIC(投下資本利益率)9%以上を目標として設定しています。

第七次中期経営計画では、キャピタル・アロケーションを策定し、事業戦略に基づく優先順位のもとで経営資源の配分およびコスト管理を徹底し、収益性の維持・向上に取り組んでいます。特に、医薬品開発や導入などの大規模投資にあたっては、加重平均資本コスト(WACC)をハードルレートとして設定し、投資判断を行っています。ROE、ROICはいずれもWACCを上回る水準を目標とし、ROICツリーなどを活用した管理を行っています。2025年度の実績は、ROE11.0%、ROICは医薬品事業14.0%、機能食品事業5.4%でした。

財務・資本戦略

株主価値は、配当成長と株価上昇の双方により構成され、長期的にはTSR（株主総利回り）によって評価されると認識しています。将来の利益成長やフリー・キャッシュ・フローの創出が株価形成の基盤となることを踏まえ、戦略的投資を通じて利益成長を実現し、株主還元の拡大につなげていきます。今後も資本コストを意識した経営を徹底し、株主価値の持続的な向上を図ります。

株主還元方針

第七次中期経営計画期間における配当総額は、5年間で420億円を想定しており、DOE（株主資本配当率）を勘案しながら、安定的な配当を実施する方針です。この方針のもと、2026年度の配当については、中間・期末ともに2025年度と同額の1株当たり62円、年間では1株あたり124円を予定しています。

また、キャピタル・アロケーションにおいては、機動的アロケーション1,000億円の中で、ライセンス導入や海外拠点の整備など、持続的な成長に向けた投資を積極的に推進します。一方で、自己株式取得についても株主還元の選択肢として検討していきます。

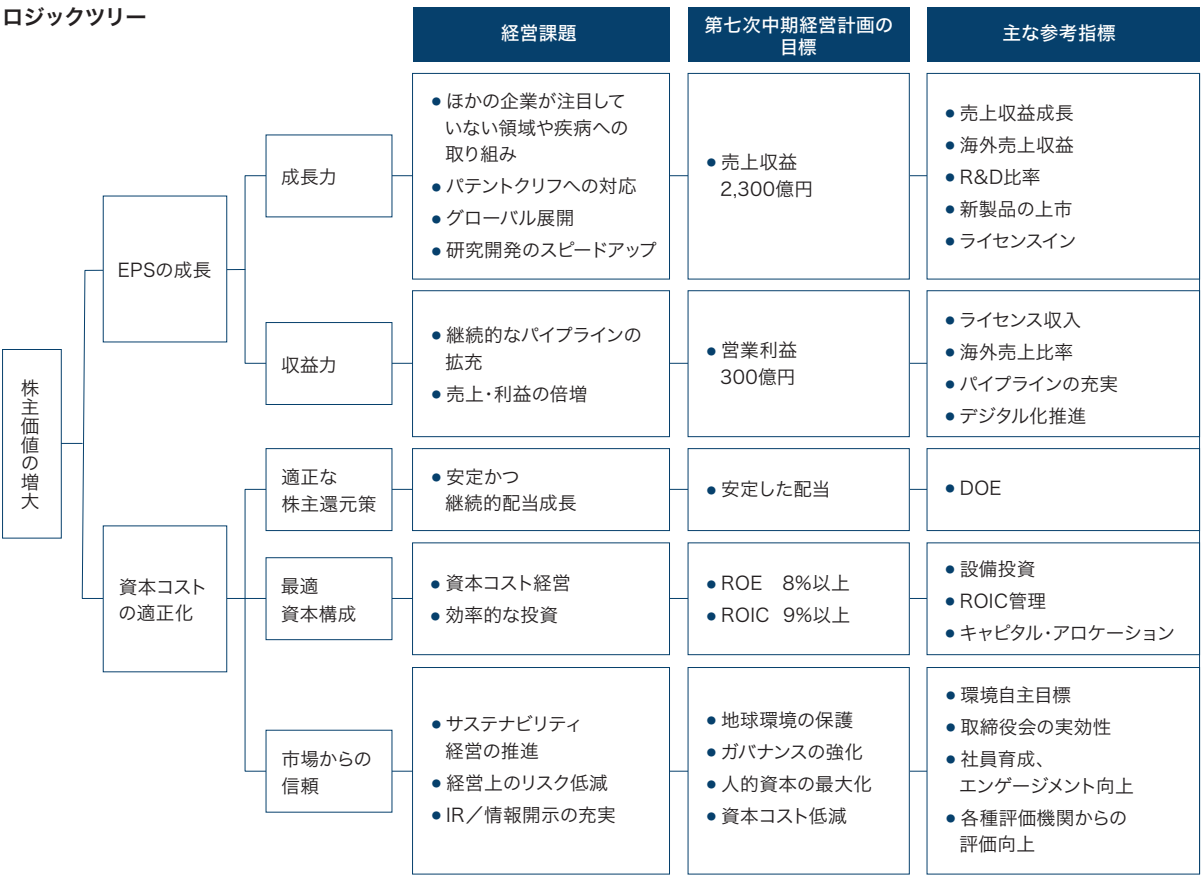
株主・投資家の皆さまへ

足元の株価水準については課題認識を持っていますが、第七次中期経営計画に基づく将来の成長に向けた各施策は着実に進展しています。新製品の上市やパイプラインの進展、グローバル展開の拡大を通じて、収益基盤の強化を図っています。

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話をより一層充実させるために、説明会や動画配信などの情報開示の強化に継続して取り組んでいきます。

本中期経営計画期間を通して、ウブトラビのペテントクリフを乗り越え、持続的な成長基盤の確立を目指すとともに、高品質で特長のある製品やサービスをグローバルに展開する土台をさらに強固なものにしていきたいと思います。引き続き、グローバルヘルスケアカンパニーを目指す当社の今後の成長にご期待いただきたいと思います。

ロジックツリー



株価パフォーマンス

	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
日本新薬	-12.2%	-50.0%	-20.6%	-48.4%	-12.4%	6.4%	0.6%
TOPIX	-1.5%	47.2%	13.8%	113.4%	16.4%	117.4%	8.1%

・TSR (Total Shareholder Return) : 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率

・TSRの計算は、日本新薬は累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出（日本取引所グループデータより当社作成）

・グラフの値は、2016年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの（保有期間は2026年3月末まで）

・リターンの数値は投資収益率を測定する際に一般的に使用される初期投資額の増減率で表記

イノベーションの創出による健康未来の実現

医薬品事業



患者さんのことを
本気で考えた研究開発を
推し進めています。

取締役 研究開発担当

桑野 敬市

日本新薬は、これまでに構築してきた研究開発基盤を礎として、「難病・希少疾患」「血液内科」「泌尿器科・婦人科」を注力領域としています。中でも「難病・希少疾患」を中核領域と位置づけ、低分子・核酸・遺伝子治療の3つのモダリティから最適なモダリティを選択し、疾患、作用機序およびモダリティの組み合わせによる独自性の高い研究開発に取り組んでいます。

私たちは、患者さんやご家族のお困りごとや想いに真摯に耳を傾け、その声を創薬の初期段

階からライフサイクルマネジメントに至るまで一貫して取り入れることを重視しています。治療選択肢が限られている疾患に対し、真に求められる価値を患者さん、ご家族そして患者団体の皆さまとともに考え、一人ひとりのより良い未来につながる医療の実現を目指します。

また、新たな治療選択肢を一日でも早く患者さんにお届けするため、開発スピードの向上を目指し、プロジェクトマネジメントのさらなる高度化や開発期間の短縮などにも取り組んでいます。

今後も、外部連携や新規シーズ導入を積極的に進めて研究開発基盤を一層強化し、継続的なパイプライン拡充と競争力の向上を図ります。これにより、私たちは、アンメットメディカルニーズに応える革新的な医薬品の創出を果たし、2035年のありたい姿「京都のグローバルヘルスケアカンパニーとして、一人ひとりの新しい生きるを世界に届ける会社」の実現に向けて貢献してまいります。

日本新薬の注力領域



難病・
希少疾患



血液内科



泌尿器科・
婦人科

■ 難病・希少疾患への注力

難病・希少疾患には、いまだ有効な治療法が十分に確立されていないものも多く、患者さんやご家族が日々直面する課題は極めて切実なものです。そのような患者さんに新たな治療選択肢をお届けすることは私たちの使命と考えており、この領域への注力をさらに強化してまいり所存です。

当社は、これまでに積み重ねてきた研究開発の経験と基盤を生かし、この領域において新たな治療の可能性を切り拓いてきました。その結果、当社の全開発品のうち、難病・希少疾患を対象とした治療薬は約87.5%を占めるに至っています。これは国内外の製薬企業と比較しても相当に高い注力度を示しています。

創薬戦略の観点からも、本領域への注力は重要です。希少疾患は、他の疾患領域と比べて開発成功

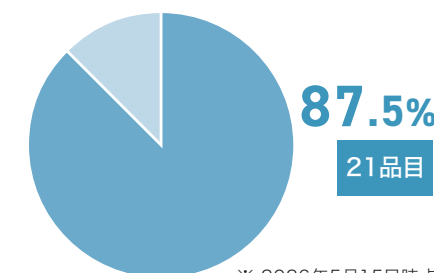
確率が相対的に高いことが報告されており、要件次第では迅速承認取得が期待されるなど、新しい治療を早期に届けるための制度的な後押しも得られる領域です。

難病・希少疾患の研究開発においては、疾患ごとに異なる病態や患者背景を適切に把握し、それそれに応じた研究開発戦略を講じることが重要です。

当社は、社内外の知見を活用しながら、一つひとつの疾患に適した戦略を策定し、研究開発の成功に邁進します。

パイプラインに占める難病・希少疾患比率

国内／グローバル



※ 2026年5月15日時点

マテリアリティと関連するSDGs

地球環境保護への取り組み強化



イノベーションの創出による健康未来の実現

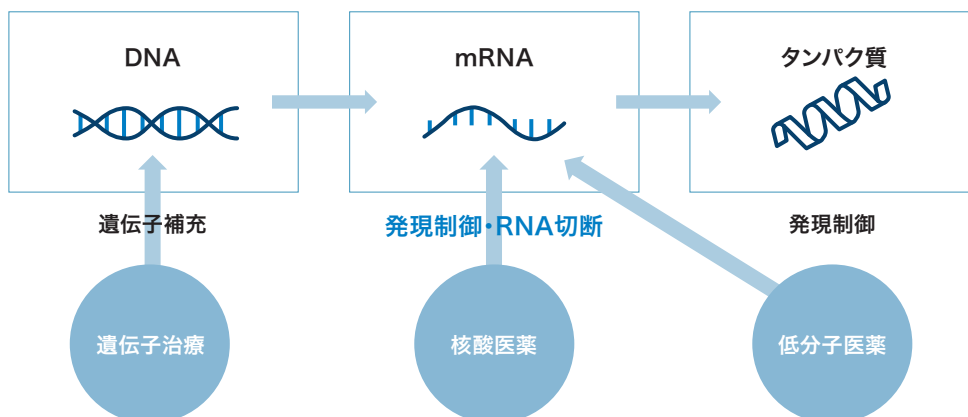


イノベーションの創出による健康未来の実現

モダリティ技術

難病・希少疾患においては、遺伝性疾患が占める割合が高いという特性を踏まえ、当社は病因遺伝子、またはその発現制御経路に作用し得る「低分子」「核酸」「遺伝子治療」の3つを注力すべきモダリティと位置付けています。疾患特性や作用機序に応じて最適なモダリティを選択することで、独自性の高い創薬を推進し、競争優位性の確立を図っています。

モダリティの機序



低分子

モダリティの多様化が進展する中においても、低分子医薬品は依然として開発品の中で最多を占めるモダリティです。従来は創薬が困難とされてきた標的に対しても、AI技術やタンパク質立体構造解析技術の進展などにより、低分子医薬品によるアプローチが可能になってきました。当社の低分子創薬は、化合物最適化技術を強みとしており、肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」の創出に加え、複数の自社創製品を臨床試験段階へ進展させてきました。

今後は、この強みをさらに発展させるとともに、RNA標的的低分子や環状ペプチドなどの新規技術も活用して創薬の幅を広げ、継続的な新薬の創出を目指します。

核酸

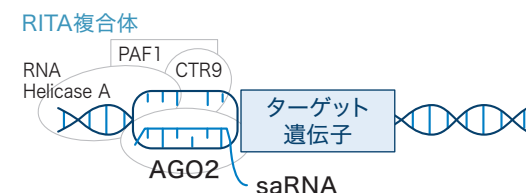
核酸医薬品は、標的遺伝子に直接作用し得る点が優れている一方、特許競争が激化していることから、知的財産戦略は極めて重要なモダリティです。また、低分子医薬品と比較して組織移行性に課題があることから、疾患特性や標的組織に応じたDDS技術の活用が不可欠です。

当社は、遺伝子発現を上昇させる核酸医薬品など、特許優位性の高い独自技術の創出に注力し、遺伝子機能の喪失を原因とする疾患に対して、継続的な医薬品創出に取り組んでいます。特に中枢神経系領域においては、局所投与型製剤に加え、DDS技術を活用した低侵襲な静脈内投与型製剤の開発にも注力し、患者さんの治療負担軽減を目指しています。

発現増強核酸 saRNA

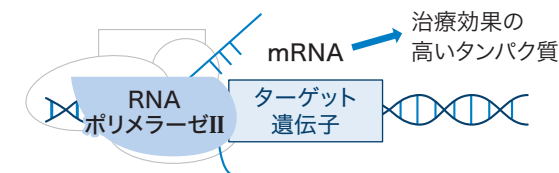
Step 01 |

RNAによる
遺伝子活性化複合体の形成



Step 02 |

RNAポリメラーゼIIによる
転写亢進とタンパク質産生



遺伝子治療

遺伝子治療は、疾患の原因となる遺伝子の欠損に対して、当該遺伝子を補充することから、より高い治療効果が期待できるモダリティです。難病・希少疾患には遺伝性の疾患が多いことから、本モダリティでの治療は理に合っています。しかしながら、現在の遺伝子治療では、投与回数の制限や搭載遺伝子の制約など、さまざまな課題が存在します。当社は、これらの課題を克服する新たな技術の構築に取り組み、次世代の遺伝子治療の実現を目指しています。

イノベーションの創出による健康未来の実現

日本新薬では、難病・希少疾患を中心に、3つのモダリティを活用したパイプラインの拡充を進めています。

開発パイプライン

(2026年5月15日現在)

グローバル開発品目

★オーファンドラッグ指定(日または米)

●希少小児疾患指定(米)

*2020年より日米で発売開始

	Phase1	Phase2	Phase3	申請
 難病・希少疾患	●NS-050/NCNP-03 デュシェンヌ型筋ジストロフィー ★●ATSN-101 GUCY2D遺伝子変異型レーバー先天性黒内障 ★●RGX-111 ムコ多糖症Ⅰ型	★●NS-089/NCNP-02 デュシェンヌ型筋ジストロフィー ★NS-229 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症 ★NS-035 Phase2準備中 福山型先天性筋ジストロフィー	★NS-065/NCNP-01* デュシェンヌ型筋ジストロフィー ★●CAP-1002 デュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症 ★●CAP-1002 デュシェンヌ型筋ジストロフィー ★ZX008 CDKL5欠損症 ★GA101 ループス腎炎 腎症を伴わない全身性エリテマトーデス	★●CAP-1002 デュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症 ★●RGX-121 ムコ多糖症Ⅱ型 - GA101 特発性ネフローゼ症候群
 血液がん	NS-917 再発・難治性急性骨髄性白血病	★LY3527727 ●マントル細胞リンパ腫 ●慢性リンパ性白血病		
 泌尿器 婦人科	NS-025 泌尿器疾患	NS-580 ●慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群 ●子宮内膜症		
 循環代謝系 その他	NS-245 炎症性疾患	NS-863 Phase2準備中 肺動脈性肺高血圧症 間質性肺疾患に伴う肺高血圧症	NS-304 閉塞性動脈硬化症	

パイプラインの拡充に向けた取り組み



当社は、難病・希少疾患領域を中心とする注力分野において、持続的なパイプライン拡充を推進しています。低分子医薬においては、当社が強みとする化合物最適化技術を生かし、疾患メカニズムに基づく分子標的薬の創出に取り組んでいます。好酸球性多発血管炎性肉芽腫症治療剤「NS-229」は現在グローバルで第二相臨床試験を実施中であり、加えて肺動脈性肺高血圧症および間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤「NS-863」についても第二相臨床試験の準備を進めています。

核酸医薬分野では、遺伝子レベルの異常を直接標的とする特性を生かし、デュシェンヌ型筋ジストロフィーをはじめとする、有効な治療法が限られた希少疾患を対象に研究開発を拡大しています。日本人に特に多い遺伝性疾患である福山型先天性筋ジストロフィーに対し、初の治療剤となる「NS-035」についても、第二相臨床試験の準備を進めています。遺伝子治療については、遺伝性網膜疾患であるレーバー先天性黒内障を対象とした「ATSN-101」を導入し、新たな治療選択肢の確立を目指しています。このように3つのモダリティを戦略的に活用するとともに、外部連携や基盤技術の強化を組み合わせることで、多様性のあるパイプラインを構築します。

イノベーションの創出による健康未来の実現

スピードアップを可能にする研究開発体制

第七次中期経営計画のもと、研究開発のスピードアップに向け、創薬から申請・承認までを俯瞰して推進する体制を強化しています。創薬プロセスの最適化と進捗管理を担う創薬戦略部に、AI活用およびDX推進を統括する新組織を設置しました。臨床開発においては、グローバル開発推進部が日米拠点一体での開発計画立案と厳密な進捗管理を進めています。さらに、日米臨床開発部門の統合により、開発戦略の一体化と効率的な業務推進を実現します。一日でも早く患者さんに医薬品を届けるために、今後さらなるスピードアップを図っていきます。

創薬戦略部

創薬研究では、研究テーマの起案から臨床試験開始までの期間短縮と、年1品目以上の自社創製品上市を実現し得る研究体制の構築に取り組んでいます。2023年に設置した創薬戦略部は、創薬研究を俯瞰的にマネジメントし、変革を推進しています。2026年に、同部内に新たに創薬研究におけるAI活用およびDX推進を統括する組織を設置しました。創薬プロセスの最適化、標準スケジュールに基づく進捗管理の徹底およびAI/DXの実装を通じて、創薬研究のスピードアップと成功確率の向上を目指しています。

グローバル開発推進部

米国を中心としたグローバル開発の重要性が高まる一方、各国審査当局との調整や施設開設準備に時間を要し、試験開始が当初の計画よりも遅れるといった課題がありました。このような課題を解決し、医薬品を世界中の患者さんへ迅速に届けることを目的に、2025年よりグローバル開発に特化したマネジメント部門としてグローバル開発推進部を設置しました。これにより、当社日米拠点一体での開発計画立案および厳密な進捗管理が可能となり、グローバル開発全体のスピードアップを着実に推進しています。

AIを活用した効率的な研究開発

研究テーマの提案を支援するAIエージェントを構築し、創薬テーマ提案の効率化および高質化を図っています。また、ヒット化合物やリード化合物の探索、ならびに安全性評価など、それぞれの課題に適したAIの活用を進めています。例えば、目標とする化合物を得る手段として、これまでは化合物を合成してスクリーニングを行うという実験のみに頼っていましたが、AIを活用することで合成すべき化合物の数を絞り、検討期間も短縮できるようになりました。さらに、創薬研究におけるAI活用を一層推進するため、データを適切に管理する意識の向上を図るとともに、研究者がAIを利用しやすい環境の整備にも取り組んでいます。



VOICE



生物研究部
生物研究一課

山本 格

すべての研究員がアイデアの創出に挑戦する全員起案

創薬研究は研究員の強い想いだけで成功するほど容易ではありません。近年は疾患領域やモダリティの選択が多様化し、グローバル開発を見据えた戦略を起案段階から具体的に描く必要があります。研究員の熱意と求められる創薬の質を両立させ、体系的にテーマ起案へとつなげる、研究員による「全員起案」が仕組み化され、定着しています。研究員から提案されるアイデアは職制上位者からのフィードバックにより、課題の洗い出しが徹底され、このプロセスを経た有望なアイデアは迅速にテーマ起案へと進みます。

研究員の想いが、全員起案を通じて戦略性の高いテーマとして形となり、患者さんに貢献しうる医薬品の創出に向けた研究にやりがいを感じています。

イノベーションの創出による健康未来の実現

■ オープンイノベーション

当社は、オープンイノベーションを、創薬の競争力を高める戦略的手段と位置付けています。創薬戦略に基づき外部技術を見極め、各疾患領域における自社の知識や創薬ノウハウと融合させることで、独自性の高い研究テーマの創出と開発パイプラインの拡充を目指しています。

進行中のオープンイノベーション

軸	内容	協業・提携先
創薬	神経領域の革新的な治療薬の開発	ボストン小児病院
標的	RNA構造を標的とする新規医薬品の創出	xFOREST Therapeutics社
モダリティ	核酸医薬の創製(中枢神経疾患領域)	MiNA Therapeutics社
基盤技術	AI技術を活用した研究開発	FRONTEO社

PICK UP

ボストン小児病院との戦略的提携

当社は2025年にボストン小児病院(BCH)との戦略的提携を結び、難病・希少疾患領域におけるグローバルな価値創出に取り組んでいます。本提携では、当社が設定した研究課題に基づき、BCHの研究者から研究提案を募集し、社内選抜プロセスを通じて共同研究テーマを選定しました。その後、研究代表者と協働して研究内容を具体化し、2026年6月より共同研究を開始しています。当社の研究員も現地にて研究に参画しており、人材交流を通じて相互理解を深めながら、患者ニーズを起点とした研究活動を推進しています。

これらの取り組みを進め、難病・希少疾患に関する医薬品ラインアップの拡充と、持続的な企業価値の向上を目指しています。

■ 知的財産

当社グループでは、経営理念の実現に向けて、新たな創薬モダリティへの挑戦や事業のグローバル展開を重要な経営課題と位置付けています。その中で知的財産は、研究開発によって創出される価値を確実に事業競争力へつなぐための重要な役割を担うものと認識しています。

当社は、知的財産の的確な保護と戦略的な活用を通じて自社事業の優位性を強化するとともに、研究成果の最大化を図り、継続的な企業価値の向上に取り組んでいます。また、第三者の権利調査やクリアランス確認を含む知的財産リスク管理を徹底し、国内外における法的リスクの低減と、安定的な事業運営の確保にも努めています。

研究開発活動と知的財産

研究開発の早期段階から知的財産部と研究開発部門が密接に連携し、研究テーマの選定を含む上流工程から知的財産を意識した活動を行っています。自社で創製される医薬品や機能食品については、複数の特許などにより多面的かつ重層的な権利化を図っています。これにより、製品ライフサイクル全体を見据えた競争優位性の確保と維持を目指しています。

さらに、社内委員会において、グローバルな研究開発戦略および事業戦略と整合した特許ポートフォリオの構築、維持および活用について継続的に検討しています。

知的財産の把握と分析

中長期的に重要となる技術分野を中心に、特許動向調査や主要プレイヤーの知的財産分析を体系的に実施しています。これにより、研究開発段階における潜在的な知的財産リスクの早期把握と回避を図るとともに、研究テーマの差別化や開発優先順位の検討など、研究開発戦略および事業戦略の立案に活用しています。

商標による信用・ブランド構築

自社で創製される医薬品や機能食品の製品名に対しては、国内外において商標権による適切な保護を行っています。これにより、製品の識別性を高めるとともに、医療関係者や消費者からの長期的な信頼の醸成とブランド価値の向上に取り組んでいます。

また、商標管理を通じて模倣や混同の防止を図り、安定した事業基盤の構築に寄与しています。

イノベーションの創出による健康未来の実現

■ メディカルアフェアーズ

メディカルアフェアーズは、すべての患者さんに最適な医療を届けることをミッションとし、社外の医学専門家との対話を通じて未充足の医療ニーズの把握に取り組んでいます。これらのニーズに基づき、適正使用に資する情報提供やエビデンス創出を行い、製品価値の最大化に貢献しています。

血液がん、肺高血圧症、デュシェンヌ型筋ジストロフィー、難治性てんかんなどの領域においては、非臨床・臨床に加え、データベース研究やレジストリ研究にも取り組み、治療実態や疾患理解の深化に努めています。得られた知見は、学会発表や論文を通じて発信するとともに、医療関係者へ適時・適切に提供しています。

さらに患者さんの声を聴く活動として、社内プロジェクト「NSmiles」にも参画し、患者さんが感じていることや求めていることへの理解を深めています。こうした取り組みを通じて、日々の業務の中で患者さん視点を大切にせる企業文化を育み、そこから得られた学びをメディカルアフェアーズの活動に反映し、ペイシェント・セントリシティの視点で、医療の質向上と患者ベネフィット向上に貢献します。

■ 営業

2025年には、肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」の小児用製剤を発売し、抗悪性腫瘍剤「ジャイパーカ」には新効能が追加されました。さらに2026年には、芽球形形質細胞様樹状細胞腫瘍治療剤「エルゾンリス」を発売し、注力領域における新製品・新効能の上市を着実に実現しています。

各製品の情報提供においては、疾患特性や治療環境を踏まえ、医療ニーズに即した情報を適切なタイミングで提供する体制の強化を図っています。特に難病・希少疾患領域においては、治療経験が限られるケースにも対応できるよう、医療現場との継続的な対話を通じてニーズに応じた質の高い情報提供に取り組んでいます。

また、デジタルとリアルを融合した情報提供の強化にも注力しています。デジタル面では、自社サイトの利便性向上により、医療関係者が治療判断に資する情報へアクセスしやすい環境を整備しています。加えて、AIを活用した社内情報検索・活用基盤の構築やAI活用を前提とした人材育成を推進することで、情報の可視化や意思決定の質向上を実現しています。一方で、最終的な意思決定や医療関係者との信頼関係の構築は人が担う必要があります。MRとプロダクトマーケターが協働し、医療現場に寄り添った付加価値の高い情報提供体制を強化しています。

■ サプライチェーン

医薬品のサプライチェーンは、需要変動、原材料調達、法規制、地政学リスク、品質および物流など多様なリスクが存在し、全体を俯瞰した管理が不可欠です。当社では、製品特性や市場環境を踏まえたリスク評価に基づき、安全在庫基準の設定や需要予測精度の向上、データに基づく生産計画の高度化を推進し、安定供給体制を強化しています。

近年、製品モダリティの多様化に伴い、サプライチェーンに求められる要件も複雑化しています。細胞医療製品や遺伝子治療薬などの新規モダリティに対応するため、より高度な品質管理と供給体制の整備を進めています。2026年に発売したエルゾンリスは、当社初の凍結液剤であり、その安定供給に向けてコールドチェーンの流通経路の整備および品質・在庫管理体制の構築を実現しました。今後もグローバル展開を見据えた流通・管理体制のさらなる最適化を図ります。

製造面では、小田原総合製剤工場の核酸原薬精製棟を活用し、核酸医薬品の商用生産体制の構築を進めています。ビルテプソおよび後続品の展開を見据え、日米での製造所追加申請に向けた準備や試作製造を開始しており、将来的な生産拡張にも対応を進めています。

今後も、新規モダリティへの対応力を高めるとともに、デジタル活用を通じて、より高度なレジリエンスと競争力を備えたサプライチェーンの構築を目指します。

■ 信頼性保証

当社は、グローバル展開の進展に伴い、米国および中国の規制に対応した信頼性保証体制を構築してきました。今後は、さらなる海外展開を見据え、グローバル信頼性保証体制のさらなる拡張と製品モダリティの多様化への対応を強化します。

体制の拡張にあたっては、欧州展開を視野に入れた体制の整備に加え、副作用情報を一元管理するデータベースの導入を通じて、各販売国における安全性情報の迅速かつ適切な提供を実現します。

また、製品モダリティの多様化への対応として、新規モダリティに対応する人材の育成、グローバルに展開する製品の薬事情報を一元管理するシステムの構築を進めています。これらの取り組みを通じて、世界の患者さんに、安全で信頼性の高い医薬品を安定的に提供します。

イノベーションの創出による健康未来の実現

機能食品事業

■ 事業概要

機能食品カンパニーは、医療用医薬品で培った研究基盤を生かし、科学的エビデンスに基づく機能食品の開発と品質設計を行っています。主に加工食品メーカーに機能食品素材を提供するBtoB事業と、人々の健康増進やQOL向上に寄与するサプリメントを展開するBtoC事業の両輪で事業を推進しています。これらの取り組みを通じて、健康増進や健康寿命の延伸を目指しています。

近年、健康意識の高まりやセルフケアニーズの深化を背景に、機能性と安全性の両立、信頼性の高い情報開示が求められています。当社は、各部門が密接に連携し、既存事業の高度化や研究成果の製品化を通じた新たな価値創出に取り組むとともに、安心・信頼を重視した製品の提供を通じて、持続的成長を支える事業基盤の強化を進めています。

BtoB事業

健康食品素材	ヘルスケア分野における健康増進やQOL向上に貢献する製品
品質安定保存剤	加工食品分野における食の安全・安心、食品ロス削減などに寄与する製品
プロテイン製剤	加工食品分野の品質強化および安定化に加え、スポーツニュートリションや医療用栄養補助食品の原料となる製品

BtoC事業

スポーツサプリメント	トップアスリートからスポーツ愛好家まで、運動時のパフォーマンス向上に寄与する独自性の高いサプリメント
エイジングケアサプリメント	健康や美容をサポートし、人々のQOL向上に貢献する独自性の高いサプリメント

主な取り組み

主力製品の販売加速に向けたEC販売施策

WINZONEでは、認知拡大とブランド価値向上を目的に、SNSを中心とした広告施策を展開しています。

特に、サポートアスリートとの連携によるキャンペーンや動画コンテンツの発信を通じて、商品の機能性や使用シーンに加え、ブランドの世界観や信頼性を訴求しています。

トップアスリートから日々の健康づくりに関心を持つ方まで、幅広いターゲット層との接点を拡大し、ブランド想起の向上を図るとともに、販売基盤の強化に取り組んでいます。



WINZONEサポート選手：ボクシング 中谷潤人選手

DX活用による顧客体験価値の向上

加工食品メーカーでは、「おいしさ」と「日持ち」の両立に向けて、開発・評価の各工程でさまざまな課題が存在します。当社はこうした課題の解決に向け、課題要因の分析、対策の迅速な検証、官能評価の最適化を支援する3つのデジタルツールを開発しました。これらを活用することで、顧客の開発効率の向上や課題解決の高度化を支援し、顧客体験価値の向上に取り組んでいます。



マテリアリティと関連するSDGs

イノベーションの創出による健康未来の実現



地球環境保護への取り組み強化



イノベーションの創出による健康未来の実現

機能食品事業

■ 研究基盤を生かしたサプリメントによる健康価値の提供

サプリメント事業は、BtoC事業としてスポーツサプリメントおよびエイジングケアサプリメントを手掛けています。スポーツサプリメントでは、主力のたんぱく質補給食品を中心に、体質や生活習慣、成長段階など多様なニーズに対応した商品ラインアップの拡充を進めています。具体的には、グラスフェッドホエイプロテインや乳糖不耐症の方に配慮したおなかにやさしいプロテイン、ジュニア向けのプロテインなどを取りそろえています。また、運動前・中・後やコンディショニングなど、利用シーンに応じた独自性の高いスポーツサプリメントも展開しています。

一方、エイジングケアサプリメントでは、高齢化の進行や健康寿命延伸への関心の高まりを踏まえ、日常生活を支えるサプリメントの開発に取り組んでいます。科学的根拠に基づいた研究開発、継続しやすさを追求した商品設計、厳格な品質管理体制を強みとして、安心して選ばれる製品づくりを進めています。今後も、多様化する健康ニーズに応える製品と価値の提供を通じて、健康増進への貢献と事業成長の両立を目指します。

■ 日持ち向上技術による食品ロス削減への貢献

当社は、品質安定保存剤事業を通じて、「おいしさ」と「日持ち」の両立を追求し、食品ロス削減という社会課題の解決に取り組んでいます。食品の安全・安心な流通を支えることに加え、賞味期限の延長による食品ロス削減を実現することは、持続可能な社会に向けた重要な価値提供の一つです。

従来の食品の日持ち向上には、塩分や酸度を高める方法が用いられてきましたが、それは食品本来の「おいしさ」を損なう要因にもなり得ます。当社は、医薬品分野で培った高度な技術を生かし、おいさを損なわずに日持ちを向上させる製剤開発を推進してきました。

1965年に品質安定保存剤事業を開始して以来、60年以上にわたり業界をリードしてきました。近年は独自のデジタルツールを活用したデータドリブンな開発を進めることで、社会的価値と事業競争力の双方の向上に取り組んでいます。

VOICE



ライフサイエンス事業戦略部
企画推進課
越智 梨保子

食を通じて子どもたちの未来を支える活動

私は、ライフサイエンス事業戦略部 企画推進課で、機能食品事業の企画推進業務として、市場環境や顧客ニーズを踏まえた施策の立案・実行に取り組んでいます。

現在は、食育プロジェクトチームの一員として、地域の子どもの食に関する課題解決にも取り組んでいます。子どもたちを取り巻く食環境は多様化しており、栄養バランスや食習慣、食品ロス削減など、さまざまな課題が顕在化しています。こうした中、私たちは子どもたちが「食」に興味を持ち、主体的に健康的な生活を選択できるよう、京都市と連携しながら出前授業を実施しています。京都市内の小学校にて「食品ロス削減」や「たんぱく質の重要性」などをテーマに、実験やグループディスカッションを取り入れた授業を行っています。現場での子どもたちの反応や声は私自身にとっても大きな学びとなっています。また、社会課題への理解を深めるとともに、事業を通じて提供すべき価値を再認識する機会にもなっています。今後も、事業活動と社会貢献活動の両面から、「食」を通じて人々の健康に貢献するとともに、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を支えていきたいと考えています。



小学校での出前授業

イノベーションの創出による健康未来の実現

デジタル変革(DX)

マテリアリティと関連するSDGs

イノベーションの創出による健康未来の実現



■ 基本方針

日本新薬グループは、デジタル技術の進展や事業環境の変化を成長機会ととらえ、デジタル技術とデータの活用を経営の重要な基盤と位置付けています。デジタルビジョン・デジタル戦略のもと、業務の抜本的な変革と新たな価値創出に全社で取り組んでいます。

DXは一部の専門部門だけの取り組みではなく、社員一人ひとりが主体となり変革を起こすものと考えています。この考えから、2025年にはDX推進行動の指針として「DX Action Book」を全社に展開し、現場起点による業務変革の定着と加速を図っています。

■ 第七次5か年中期経営計画におけるDXの取り組み

第七次5か年中期経営計画では、5つの経営基盤の強化施策の一つとして、「デジタル化推進による業務改革と生産性の向上」に取り組んでいます。デジタル技術とデータを活用し、研究開発・製造・営業をはじめとする各業務領域において、業務プロセスの見直しと効率化・高度化を進めることで、事業活動を支える経営基盤の強化を図っています。

全社的な業務課題を横断的に把握し、改革を進める体制として、2026年度には社長直轄の「ビジネスプロセス変革部」を新設し、主要業務プロセスの可視化と再設計を推進しています。

併せて、情報システム部およびDX推進部の体制を強化し、生成AIをはじめとするデジタル技術の活用や、IT・データ基盤の整備を進めています。現場における業務課題を起点としたデジタル活用を支援することで、業務改革の実効性を高め、生産性向上につながる取り組みを全社で推進しています。さらに、人材育成にも継続的に注力し、全社員のDXリテラシー向上と、変革を牽引する人材の計画的な育成を進めています。

これらの取り組みを通じて、日常業務の改善にとどまらず、将来の成長を支える強固な経営基盤の構築を進めています。

■ 各業務部門におけるDXの取り組み

研究開発部門

研究開発部門では、医療ビッグデータやリアルワールドデータを活用できる環境整備を進め、創薬プロセス全体の効率化と高度化に取り組んでいます。AIを活用した低分子化合物設計や安全性・動態予測モデルの解析に加え、各種スクリーニングロボットの導入により、新規創薬テーマ創出や評価プロセスの迅速化を図っています。また、社内外のデータを横断的に活用することで、創薬スピードのさらなる向上を推進しています。さらに、生成AI技術を活用した治験関連文書作成の効率化にも取り組んでおり、臨床開発業務において研究者が本来注力すべき価値創出に集中できる環境づくりも進めています。

サプライチェーン・生産部門

サプライチェーン・生産部門では、AIや統計モデルを活用した需要予測・生産計画の自動化により、棚卸資産額を約8%削減しました。データに基づく計画立案を進めることで、資材調達から生産に至るプロセス全体の効率化を図っています。

また、製剤工程における品質検査の高度化にも取り組んでいます。小田原総合製剤工場では、AIを活用した外観検査の自動化に向けた検証を進めており、品質の安定化と作業負担の軽減を目指しています。信頼性保証部門では、ファーマコビジランス業務におけるグローバル対応の統合システム導入と併せ、業務プロセスの抜本的な見直しを進めています。これらのDX施策により、安定供給と品質確保の体制強化を図っています。

多様な人財の育成とウェルビーイングの実現

マテリアリティと関連するSDGs

多様な人財の育成と社員のウェルビーイングの実現



人財の力を引き出し、 挑戦を支える組織づくりを 進めています。

取締役
人事・総務・リスク・コンプライアンス・
サステナビリティ・DX担当

小泉 光治

■ 主体的な挑戦を支える組織づくり

事業環境の変化が激しさを増す中、企業が持続的に価値を創出するには、変化に追随するだけでなく、状況を俯瞰し、自ら考え行動できる組織であることが重要です。とりわけ不確実性が高まる局面では、主体的に考え抜く力が、競争力の基盤になると考えています。

当社の持続的成長と社会的価値創出の原動力は、「人財」にほかなりません。重要なのは、人財を確保することではなく、多様な専門性と能力を持つ社員の力を引き出し、組織の力へとつなげることです。そのためには、社員の挑戦を促し、成長を後押しする仕組みと風土を整えていく必要があります。

こうした考えのもと、第七次中期経営計画では、「社員一人ひとりが成長し、多様な人財が活躍できる人的資本経営の推進」を経営基盤の強化の一つに位置付けています。具体的には、「役割・責任・成果に応じた処遇の実現」「主体的なキャリア形成と適所適財の実現」「心理的安全性の高い組織の実現」「柔軟な働き方の実現」の4つの重点テーマに取り組んでいます。人を管理するのではなく、力を発揮しやすくするために制度や仕組みを見直していくことが、人的資本経営の本質であると考えています。

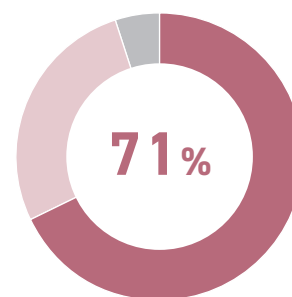
その実現に向け当社では、働き方や業務の進め方、組織のあり方など、これまで当たり前としてきた前提を見直してきました。ジョブ・ディスクリプションの整備やグローバル人財・DX人財の育成、柔軟な働き方の導入なども、その一環です。今後は、昇格試験制度の見直しや再就職支援の拡充などを通

じて、社員一人ひとりの主体的な挑戦を後押しする環境整備をさらに進めていきます。制度は、人を縛るためではなく、成長と挑戦を支えるためにあるとの考えのもと、変化に強い組織づくりを進めていきます。

こうした取り組みの成果と課題を把握するため、当社ではエンゲージメントサーベイを重視しています。エンゲージメントは、社員が組織の中で力を発揮し、挑戦しようとする状態を示す重要な指標です。2025年度のエンゲージメントスコアは71%と、目標の75%以上には届いていません。この結果を真摯に受け止め、人財スキルの可視化による適所適財の実現や、多様性の推進などを通じて、課題の解決に取り組んでいきます。

人的資本経営は、制度の整備にとどまらず、社員の行動と組織文化を変える取り組みです。当社は今後も、多様な人財の力を引き出し、挑戦を支える組織づくりを進めていきます。

エンゲージメントスコア



● 回答率: 92%

● エンゲージメントスコア: 71%
2024年度日本企業平均比 10%▲(上回る)
2024年度全世界平均比 2%▼(下回る)

※エンゲージメントに関する3項目のポジティブ回答率
('非常にあてはまる' 'あてはまる')をもとに算出しています。

エンゲージメントに関する3項目	ポジティブ 回答率
私は、仕事を通して個人として達成感を得ている	73%
私は、この会社を素晴らしい職場として、知人に勧めると思う	68%
当社では、仕事を成し遂げるために求められる以上の貢献をしようという気持ちになる	72%

多様な人財の育成とウェルビーイングの実現

■ 人財戦略の全体像

日本新薬は、持続的な価値創出を支える経営基盤として、人財戦略のベースに人的資本経営を位置付けています。4つの重点テーマに基づく各種施策を通じて、「選ばれる会社」「選ばれる社員」であり続けるための環境整備を進め、経営理念の実現を目指しています。

一方で、人への投資は、その成果が短期的に把握しにくい側面があります。そのため当社では、社員の意識や行動、組織の状態を継続的に把握するため、エンゲージメントサーベイを実施しています。

結果から抽出された課題を起点に、職場単位でアクションプランを策定・実行し、現場に即した改善を進めています。さらに、施策実行後に再度サーベイを実施し、効果を検証して次の施策に反映しています。

こうした可視化と改善の循環は、人的資本経営を着実に前進させる原動力です。施策の実行、効果検証、見直しを重ねながら実効性を高め、人と組織の成長につなげていくことが、人的資本経営の本質であると考えています。

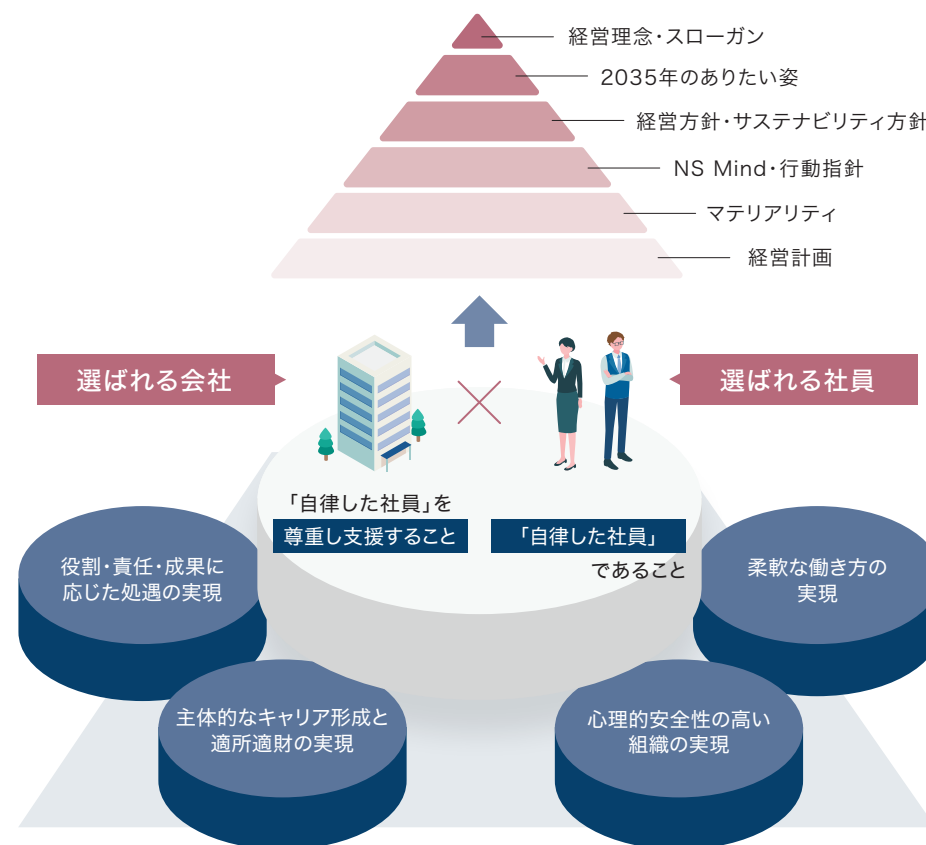
「選ばれる社員」と「選ばれる会社」による価値の創出

当社では、経営理念を日々の行動に落とし込む指針として、「NS Mind」を定めています。これは、社員に求める行動・態度・意識を示したものです。また、NS Mindを体現し、主体的に自己育成を図りながら挑戦を続ける社員を「選ばれる社員」と定義しています。成長支援サイクルを通じて、一人ひとりが自らを高め続けることが、「選ばれる社員」であるための土台となります。

一方で、「選ばれる社員」が力を発揮し続けるためには、安心して働ける「選ばれる会社」であることが不可欠です。この考えのもと、「役割・責任・成果に応じた処遇の実現」「主体的なキャリア形成と適所適財の実現」「心理的安全性の高い組織の実現」「柔軟な働き方の実現」の4つを柱とした制度改革を進めてきました。

昇格試験の見直しや役割に応じた賃金制度、勤務地希望制度や社内公募制度の導入、シニア人財の活躍を後押しする制度などを通じて、多様な人財が能力を発揮できる環境を整備しています。

今後も、性別・国籍・年齢を問わず、適切な役割と成長機会を提供することで、「選ばれる社員」と「選ばれる会社」の好循環を生み出し、持続的成長と企業価値の向上につなげていきます。



Human Capital Report 2026

WEB ▶

https://www.nippon-shinyaku.co.jp/sustainability/esg/human-capital/human_capital_report.php



多様な人財の育成とウェルビーイングの実現

Ⅰ 役割・責任・成果に応じた処遇の実現

経営理念の実現には、イノベーションの創出が欠かせません。そのためには挑戦する人財を見出し、育成し、その挑戦の過程や成果を適切に評価し、次の成長へとつなげる仕組みが重要であると考えています。

当社では、社員一人ひとりの主体的な行動と挑戦を後押しする人事制度の整備を進めています。

人事制度および評価・役割制度

賃金制度については、外部水準を踏まえ、人財の価値や役割・業績貢献に応じた報酬体系への見直しを行いました。また、目標設定時には「チャレンジ目標」を明記することで、結果だけでなく挑戦の過程も評価し、自律的な行動を後押ししています。さらに昇格制度は、一部を除き筆記試験を廃止しました。

今後は、筆記試験の結果のみで判断するのではなく、日々の挑戦や持続的な努力、周囲との協働を通じた成長プロセスを丁寧にとらえ、適切に社員を評価・登用していきます。

多様な人財の獲得・登用・活躍支援

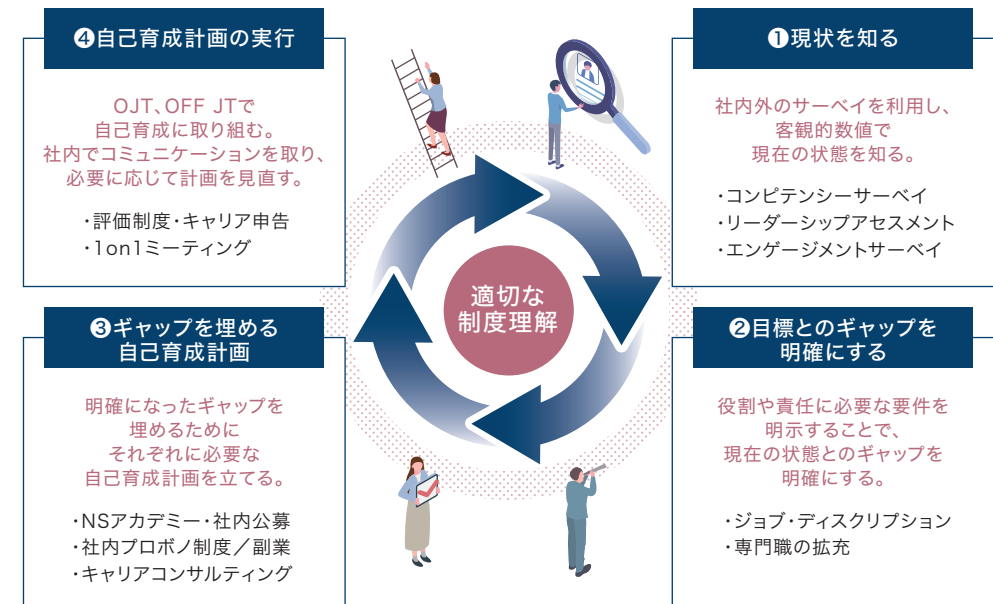
「特長のある製品は個性あふれる人財から」との考えのもと、多様な価値観を持つ社員がいきいきと活躍できる組織風土の醸成に取り組んでいます。その一環として、管理職の女性登用を推進し、2025年度の女性管理職比率は15.5%となりました。一方で、全社員に占める女性比率32.4%に比べると、引き続き取り組むべき課題があると認識しています。

こうした状況を踏まえ、2025年度には女性社員向けのワークショップを開催し、リーダークラスの女性社員19名が参加しました。

イノベーションの創出、ひいては経営理念の実現には、多様な価値観を持つ社員が生き生きと活躍し、適切に評価される組織風土が不可欠です。女性活躍の推進は、そうした組織風土が実現できているかを測る重要な指標であり、「全員活躍」を支える基盤でもあります。今後も、公平で納得感のある処遇のもと、多様な人財が力を発揮できる環境づくりを進めていきます。

Ⅱ 主体的なキャリア形成と適所適財の実現(成長支援サイクル)

社員の成長支援サイクル



当社では、社員一人ひとりが主体的に成長し、自らの強みを発揮できるよう、成長を支える仕組みづくりを進めています。上図に示す「社員の成長支援サイクル」は、その考えを体系的に整理したものです。①データや客観的事実に基づき現状を把握し、②目標とのギャップを明確にした上で、③ギャップを埋める自己育成計画を策定し、④その計画を実行していくというプロセスを継続的に回していきます。このサイクルを通じて自らの価値を高めることで、社員は会社から「選ばれる社員」となります。

一方、会社は、このサイクルが実効的に機能するよう、社員が安心して働きながら挑戦と成長を重ねられる環境を整え、育成施策や成長機会を提供します。こうした取り組みを通じて、「選ばれる会社」であることを目指しています。

多様な人財の育成とウェルビーイングの実現

Ⅰ 主体的なキャリア形成と適所適財の実現

当社では、社員一人ひとりの主体的なキャリア形成と適所適財の実現に向け、人財育成プログラム「NSアカデミー」を中心としたキャリア形成支援に取り組んでいます。持続的な成長を支える人財像を「Change」「Global」「Professional」の3つの観点で整理し、それぞれに対応した育成の枠組みを整備しています。また、社員の自律的な学習を促進するとともに、その成果を可視化する仕組みとして、オープンバッジ制度を導入しています。さらに、グローバル人財・DX人財の認定制度や、次世代の経営を担う人財の育成を目的とした「HONKI塾」を通じて、中長期的な視点で人財育成を進めています。

プログラムの一例

変革	●HONKI塾（リーダー／マネジメント／エグゼクティブ）、 ●社内認定MBA「SiMBA」、ITS研修（革新的思考力向上プログラム）など
グローバル	●語学学習支援、グローバルマインドセット研修、Global Leadership Program など ●PROGOSスピーキングテスト
プロフェッショナル (IT/DX)	●スキマニデジタル（入門～中級） ●IT公的資格取得推進プログラム ●データ活用（初級／実践） など

2025年度
NSアカデミー受講者
＊ 延べ人数

6,211名

オープンバッジ発行数

5,097枚

適所適財の実現に向けて

キャリア形成支援と併せて、適所適財の実現を通じて、一人ひとりが強みを最大限に発揮できる環境づくりにも取り組んでいます。組織・人財に関するデータの可視化と社内共有を進めており、その一環として幹部職の全ポジションについて職務概要や求められる役割・責任、資格要件を明確化しました。これにより、要件に適した人財の登用を可能にしています。

今後は、人財スキルの可視化にも注力し、より円滑で効果的な組織運営に生かしていきます。

グローバル人財/DX変革人財認定制度

当社では、グローバルおよびDXに関する専門性と実践力を備えた人財を「人財認定制度」により可視化・認定しています。

本制度は、個々のスキル向上を促進するとともに、人財の強みを可視化し、今後の育成や活躍機会の拡大につなげることで、持続的な価値創出を支える基盤として位置づけています。

VOICE



営業企画統括部
デジタルソリューション部

河野 浩平

DX・グローバル
人財認定★4

営業本部では、MR活動を支援する多くのデジタル施策を展開してきました。今後も「人」と「デジタル」の力を掛け合わせることで、日本新薬の特長ある製品を、一刻も早く、一人でも多くの方々にお届けしたいと考えています。

私自身はMRとしてキャリアをスタートし、英語力が十分でない中でNS Pharmaへ外向するなど、多くの挑戦を経験してきました。こうした経験を通じて、挑戦を後押しする環境の重要性を実感しています。



創薬研究所
生物研究部

岡 美智子

グローバル
人財認定★4

昨年度、米国のボストン小児病院において、約100名の研究者を前に、当社の創薬研究や共同研究提案を行いました。

これを契機にグローバルなプロジェクトに携わる機会が拡大し、日本新薬が京都発のグローバルヘルスケアカンパニーとして、着実に前進していることを実感しています。

今後は、グローバル化の推進と次世代のグローバル人財の育成にも積極的にに関わり、日本新薬の持続的成長に貢献していきます。

多様な人財の育成とウェルビーイングの実現

Ⅰ 心理的安全性の高い組織の実現

当社では、タテ・ヨコ・ナナメの対話を通じて、心理的安全性が確保されたウェルビーイングな職場環境の実現に取り組んでいます。ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを指し、当社では、社員が働くことを通じて幸せを実感できる組織を目指しています。

その一環として、エンゲージメントサーベイをはじめとする各種取り組みを通じ、組織や職場の状態を継続的に把握し、改善につなげています。例えば、リーダーシップアセスメントでは、管理職の言動に関する部下の回答を集約し、本人にフィードバックを行うことで気づきや成長を促し、職場環境の向上を図っています。

また、自身やメンバーの行動特性への理解を深めるため、LIFOプログラムを導入しており、2025年度時点で全社員の97.3%が受験しています。これらの結果を適切にフィードバックし、各職場および社員一人ひとりが現状を認識することで、次の行動や改善につなげることを重視しています。

今後も、サーベイや対話を継続的に重ね、変化に対応しながら成果を生み出し続ける強い組織への変革を進めていきます。

Ⅱ 柔軟な働き方の実現

当社は、生産性向上とライフワークバランスの両立に向け、柔軟な働き方の推進に取り組んでいます。社員が心身ともに良好な状態で働くためには、それぞれの価値観やライフステージに応じて、労働時間や家庭生活、自己研鑽、副業など、時間の使い方を柔軟に選択できる環境が重要であると考えています。

2024年度からは、毎月第3金曜日を年休取得推進日として設定し、個人のOutlookカレンダーに反映することで、年休を取得しやすい環境を整備しました。また、管理職には年10日以上年休取得を推奨しており、率先して働き方を見直すことを促しています。2025年度は、全管理職の89.2%がこれを達成し、平均取得日数は12.7日となりました。一方で、全社平均の15.1日との差があることから、引き続き管理職みずから模範となるよう、働きかけを行っていきます。

さらに、2024年度にはMRを対象とした勤務地希望制度を導入し、生活拠点を持ちながら働き続けられる仕組みを整えました。一方で、現状では対象外となる地域も存在し、必ずしも希望する土地での居住が実現するわけではありません。当社では、個々の事情に配慮した働き方を支援すべく、今後も制度の見直しを継続し、多様な働き方を支える環境の整備に取り組みます。そして、互いの違いを認め合い、助け合いながら、誰もが安心して働ける職場文化の醸成を目指します。

TOPICS

健康経営銘柄2026に選定

当社は「ウェルビーイング宣言」を掲げ、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと働ける職場環境づくりを推進しています。健康増進やヘルスリテラシー向上、生活習慣の見直しにつながる施策が評価され、「健康経営銘柄2026」に選定されました。

今後も、働きやすさの先にある“働きがい”を追求した職場環境の実現に取り組めます。



健康経営 AWARD 2026

ウェルビーイング対話会

社員一人ひとりが「自分の幸せ」「相手の幸せ」をテーマに、立場や役職を越えて率直に意見を交わす対話会を各事業所で実施しました。計14回開催し、延べ586名が参加しています。

業務上では共有しにくい価値観や想いを互いに理解することで、多様性の尊重と相互理解を促進し、職場における信頼関係の醸成や心理的安全性の向上につなげています。今後も対話の機会を重視し、より良い職場づくりを推進していきます。



小田原総合製剤工場での対話会

社会課題の解決とコミュニティとの共生

マテリアリティと関連するSDGs

社会課題の解決とコミュニティとの共生



■ 人権の尊重

基本的な考え方と体制

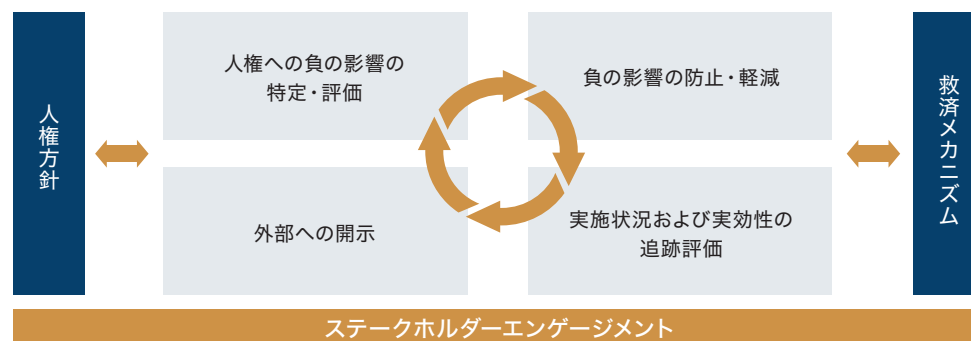
日本新薬は、国連グローバル・コンパクトに署名する企業として、4分野10原則を支持しています。また、「世界人権宣言」および国際労働機関（ILO）が定める「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に記された基本的権利を人権の最低限の基準と位置付けています。事業活動においては「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、個人の人権と人格を尊重します。

体制については、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を年2回開催し、人権尊重に関する取り組みについて審議・報告しています。重要な事項は取締役会に報告しています。人権尊重に対する責任者は、経営企画・サステナビリティ担当取締役が務めており、サステナビリティ推進部が主体となり、課題解決に向けた取り組みを推進しています。

人権デュー・ディリジェンス

当社グループでは、企業として人権尊重責任を果たすべく人権方針を遵守し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを推進しています。事業活動を通じて生じる可能性のある人権への負の影響を特定・評価した上で、防止・軽減策を講じるとともに、その効果を継続的に検証しています。今後もPDCAサイクルを回しながら取り組みを進め、外部への開示を行っていきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



人権分科会の設置

本格的な人権デュー・ディリジェンスを推進するため、サステナビリティ委員会の傘下に関連部門長をメンバーとする人権分科会を設置しています。

サステナビリティ推進部が事務局を務め、社内外の人権問題の把握や課題の特定など、取り組みの推進に向けた議論を行っています。

人権課題の特定

人権分科会において、当社が優先して取り組むべき人権課題を以下のとおり特定しました。グループ社員を対象とした人権意識調査の結果や専門家からの意見を踏まえ、分科会にて議論の上、特定しています。

今後も同様の調査やステークホルダーとの対話を通じて、課題の見直しを行います。

特定された主な課題

- 患者さんの安全
- 職場環境の整備
- 差別の禁止・ダイバーシティの推進
- 児童労働
- 強制労働
- 安定供給
- コミュニティへの影響
- 賄賂と腐敗

研修・啓発

当社グループでは、ハラスメントに関する研修を毎年実施しているほか、2022年以降、コンプライアンス部門研修やeラーニングを通じて人権デュー・ディリジェンスに関する研修を実施しています。

2025年度は、関連部門長を対象とした人権ワークショップを開催しました。また、ビジネスパートナーに対しても人権方針について周知し、理解と取り組みを求めています。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人権関連研修	1回	1回	1回	2回

社会課題の解決とコミュニティとの共生

■ 地域・文化への貢献

京都文化の保存・維持活動

半世紀以上にわたり、京都の伝統的な技法「型絵染」による染色画作品を用いたカレンダーを毎年制作し、京都の四季折々の風景や風物、歴史ある行事を紹介しています。また、染色画作品を表紙にした社外広報誌「京」では、寺院や神社などの文化財から京料理、伝統技術、名産品に至るまで、多彩な視点で奥深い京都の魅力を紹介しています。カレンダーや「京」の一部は、当社Webサイトの「京ギャラリー」でご覧いただけます。

京都の文化にゆかりのある植物の保全活動

一般財団法人「葵プロジェクト」を通じて、京都三大祭りの一つである「葵祭」に使用されるフタバアオイを育成し、460株を奉納しています。また、京都府の絶滅危惧種であるキクタニギクの栽培・繁殖にも取り組んでいます。京都御所での展示や「キクタニギクの花咲く菊溪の森づくり」への苗の提供など、京文化にゆかりのある植物の保全・繁殖活動を積極的に推進しています。これらの取り組みが評価され、山科植物資料館は 2025年度（第23回）京都環境賞特別賞（KES推進賞）を受賞しました。

TOPICS

京都環境賞特別賞を受賞

山科植物資料館は、2025年度（第23回）京都環境賞特別賞（KES推進賞）を受賞しました。これは長年にわたって取り組んできた以下の活動が、京都の生物多様性保全に大きく寄与している点を高く評価されたものです。

- 有用植物や京都の文化的植物に関する啓発活動
- フタバアオイの増殖栽培と葵祭への貢献
- 京都の寺社林の植物多様性調査



松井京都市長（左）から表彰状を授与

■ 子どもの未来への貢献

絵本を通じた子どもたちの心の成長への支援

「日本新薬こども文学賞」は、日本児童文芸家協会の後援のもと、物語と絵画の2部門で広く作品を募集し、両部門の最優秀作品をもとに絵本を制作する取り組みです。制作した絵本は、全国の小児科医院をはじめとする医療機関や公共施設を通じて、広く子どもたちのもとに届けられるほか、こども文学賞Webサイトでも公開しています。



日本新薬こども文学賞 制作絵本

TOPICS

子どもたちへワクワクする読書体験を

2019年に創立100周年記念事業の一環として開始した「はしる図書館 日本新薬きら未来ゴー!」は、子どもたちにワクワクする読書体験を届けています。

社員ボランティアとともに、小学校や児童館、地域のイベントなどを訪問しており、2025年は40回出動し、合計で5,768冊の絵本を貸し出しました。

青空の下で絵本を楽しむという、特別で心躍る読書体験を提供しています。

地域のこども食堂へお米の寄付を実施

当社では、地域とともに子どもたちの未来を支える取り組みとして、こども食堂へのお米の寄付を行っています。

2025年度は、社員から寄せられたカンパを原資として、京都市内にある5つのこども食堂へ計378kgのお米を寄贈し、各施設から感謝の声を頂戴しました。

当社は今後も、地域社会とともに歩み、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支える取り組みを積極的に推進していきます。

地球環境保護への取り組み強化

マテリアリティと関連するSDGs

地球環境保護への取り組み強化



TCFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

日本新薬グループは、気候変動対策をマテリアリティの一つに位置付け、社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、重要課題の審議・決定および進捗確認を行っています。さらに、人事・総務・リスク・コンプライアンス・サステナビリティ・DX担当取締役を責任者とする環境委員会では、CO₂排出削減をはじめとする具体的な施策および目標の設定・進捗管理を推進しています。これらの検討結果を定期的に取り締役会へ報告し、経営による適切な監督体制を確保しています。

戦略・シナリオ分析

気候変動に伴うリスクと機会について、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを用いて分析しています。1.5℃シナリオでは、炭素税などの規制強化や原材料価格上昇に伴うコスト増を想定し、脱炭素化の取り組みを推進しています。4℃シナリオでは、気象災害を想定し、調達先の多角化やBCP対策を強化しています。一方、省エネルギーの推進による製造コスト削減や自社の品質安定保存剤の需要増加を機会ととらえています。

指標と目標

当社グループはSBT認定を取得しています。2030年度の温室効果ガス排出量について、2020年度比でScope1・2を42%削減、Scope3(カテゴリ1)を25%削減する目標を掲げています。目標達成に向けて、再生可能エネルギーへの切り替えや営業車両のハイブリッド化を推進するとともに、サプライチェーンにおけるCO₂削減に向けて、取引先とのエンゲージメントを強化しています。

WEB ▶ TCFD提言に基づく情報開示
<https://www.nippon-shinyaku.co.jp/sustainability/esg/environment/tcfd.php>

区分		日本新薬への影響	想定されるリスク・機会の施策詳細	指標	財務影響	時間
移行リスク	政策と法	炭素税や省エネ法の強化などにより、エネルギーコストおよび調達品の価格が上昇するリスク	- 温室効果ガス排出削減投資促進のためのインターナルカーボンプライス制度の導入 - 省エネ・再エネ施策の積極展開 - グループ内啓発や気運醸成の取り組み - 環境委員会での環境規制動向のモニタリングを実施	費用の増加	小	中期
	市場	- 原材料の需要増加による調達品の市場価格上昇(医薬品) - 調達品の市場価格上昇に伴う製品の値上げにより、需要が減少するリスク(機能食品)	サプライヤーにおける脱炭素活動を積極的に支援し、調達コスト上昇のリスクに対処	売上の減少	小	中期
物理リスク	急性リスク	局地的な豪雨や大型の台風発生の増加により、原材料調達および製品の出荷物流を含むサプライチェーンが寸断されるリスクの増加	- プロセスの自動化 - 多角的な調達先の確保 - サプライヤーとの協働強化 - 製造委託先等への工場査察、原料および製品に関する各種情報の整理、製品規格や試験方法の見直しなどにより工場の生産および品質管理体制を強化し、製品リスクの低減につなげる。	売上の減少	中	中期
	慢性リスク	- 異常気象、気象災害による施設の損傷頻度や修復費用の増加 - 自社および共同研究企業を含めた関連施設の損傷による事業活動の中断	災害時の具体的な行動指針の策定	売上の減少	小	短期
機会	市場	気候変動進行による食品保存・品質維持の重要性増大に伴う、当社品質安定保存剤への需要の一層の高まりへの期待	食品の風味を保ちつつ保存性を高める品質安定保存剤の開発の取り組みにより食品の品質維持向上に貢献し、食品廃棄量削減につなげる。	売上の増加	小	長期
	エネルギー	省エネ、水利用量の削減、廃棄物処理などを含めたさまざまな資源効率の向上による、製造コストの削減	工場におけるエネルギー最適化の推進、IoT活用による省エネ生産、工程の整備	費用の減少	小	短期

【影響度】 関連するセグメントの営業利益に与える影響額 大 30%以上の場合 中 15%以上30%未満の場合 小 15%未満の場合

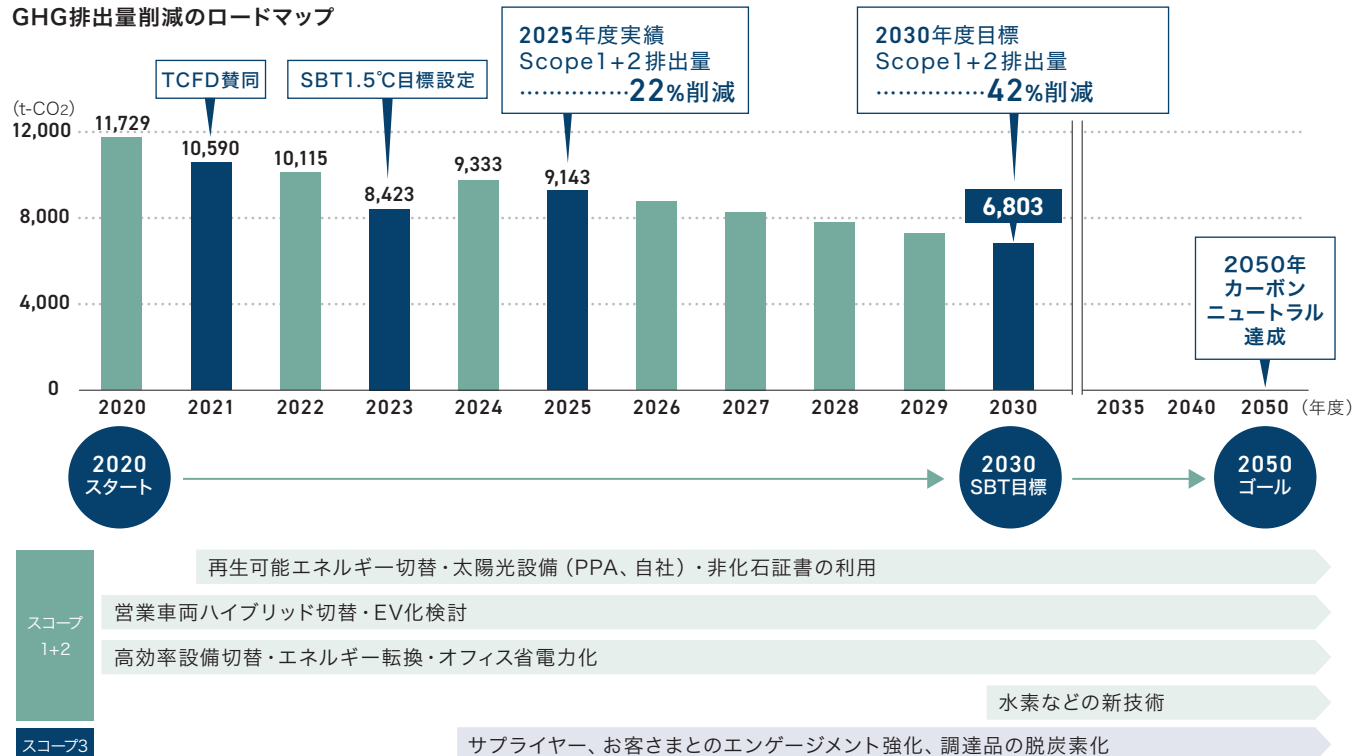
地球環境保護への取り組み強化

Ⅰ 気候変動への対応

CO₂排出削減の取り組み

日本新薬グループは、「地球環境保護への取り組み強化」をマテリアリティにおける重要課題の一つに掲げ、気候変動対策を積極的に推進しています。2050年度にはCO₂排出量実質ゼロを長期目標に据え、2030年度までに温室効果ガス排出量（Scope1・2）を2020年度比で42%削減する中期目標を設定しています。これは、2013年度比で50%以上の削減に相当する目標（6,803t-CO₂）であり、政府目標を上回る水準です。目標達成に向け、営業車両のハイブリッド化や高効率機器の導入による徹底した省エネルギーの推進に加え、太陽光発電設備の設置など、再生可能エネルギーへの切り替えを進めています。その結果、2025年度のScope1・2排出実績は9,143t-CO₂となり、基準年である2020年度比で22%の削減を達成しました。また、脱炭素投資の促進を目的として、社内炭素価格（ICP）の導入に向け

GHG排出量削減のロードマップ



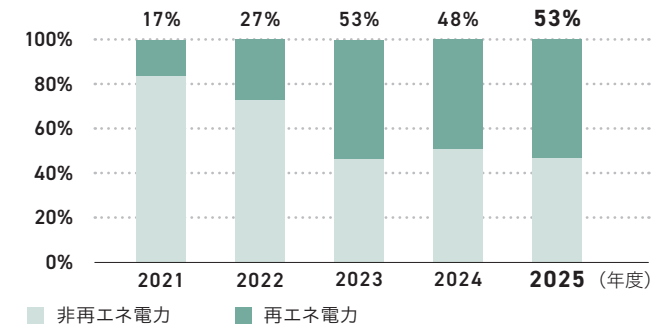
た検討を開始しました。今後は、設備投資判断への活用も見据え、多角的な取り組みを通じて環境保全への貢献を続けます。

再生可能エネルギーへの切り替え

当社グループは、CO₂排出量削減に向けて再生可能エネルギーへの切り替えを積極的に推進しています。2021年度より導入を本格化した結果、2025年度の再生可能エネルギー由来電力の利用率はグループ全体で53%に達しました。

自社発電としては、東部創薬研究所、本社地区、小田原総合製剤工場およびグループ会社のタジマ食品工業に太陽光発電設備を設置しました。また、トラッキング付きFIT非化石証書の活用など、実質的な再生可能エネルギーの利用拡大にも取り組んでいます。今後も再生可能エネルギーへのさらなる切り替えを進めるとともに、化石燃料から電力への転換なども検討し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

再生可能エネルギー由来 電力切替率



地球環境保護への取り組み強化

サプライチェーンにおける排出量

日本新薬グループは、事業活動全体での脱炭素化を推進するため、自社の温室効果ガス排出量削減に加え、サプライチェーン全体での排出量削減に向けた連携強化に取り組んでいます。2025年度には、主要サプライヤーを対象に環境アンケートを実施し、脱炭素化の取り組み状況の把握を進めました。本アンケートを通じて、当社の環境目標と脱炭素化への取り組みを共有し、相互理解と連携強化を図っています。

また、医薬品のサプライチェーン全体における脱炭素化の重要性を認識し、日本製薬工業協会環境問題検討会の参加企業13社は、環境省の支援を受け、「製薬業界におけるScope3算定とビジネスパートナーとの連携実践ガイドライン」を策定し、2026年3月に公表しました。

CDP評価

当社グループは、国際的な環境非営利団体CDPによる2025年度評価において、「気候変動」分野で最高評価の「A」、「水セキュリティ」分野で「A-」を獲得しました。いずれもリーダーシップレベルの評価であり、環境に関するリスクおよび機会について適切な情報開示を行うとともに、バリューチェーン全体で持続可能性の向上に取り組んできた姿勢が評価されたものと認識しています。

■ 資源循環の推進

基本姿勢

当社グループは、自然資本から得られる資源が有限であることを認識し、資源使用量の削減と資源循環の推進に取り組んでいます。再使用や共同利用の促進により資源使用量の削減を進めるとともに、排出物の再資源化を図り、最終処分量の削減および再資源化率の向上を総合的な指標として管理しています。資源の有効活用と環境負荷低減の両立を図り、循環型社会の実現に貢献していきます。

廃棄物の現状と実績

2025年度の最終処分量は2.3トン（最終処分率0.3%）でした。2026年度より開始する「第八次環境自主目標」では、廃棄物管理に関する新たな目標として、「廃プラスチック再資源化率（2024年度：89.7%）の維持・向上」「最終処分率1%以下の維持」「製品包装を通じた環境負荷低減の推進」の3項目を掲げています。限りある資源を有効に利用するため、廃棄物の3Rに積極的に取り組んでいます。

廃棄物の適正処理と活用

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、事業活動から発生する廃棄物の適正処理と有効活用を推進しています。廃棄物の分別の徹底と再資源化の強化により、最終処分量の継続的な削減とリサイクル率の向上に努めています。

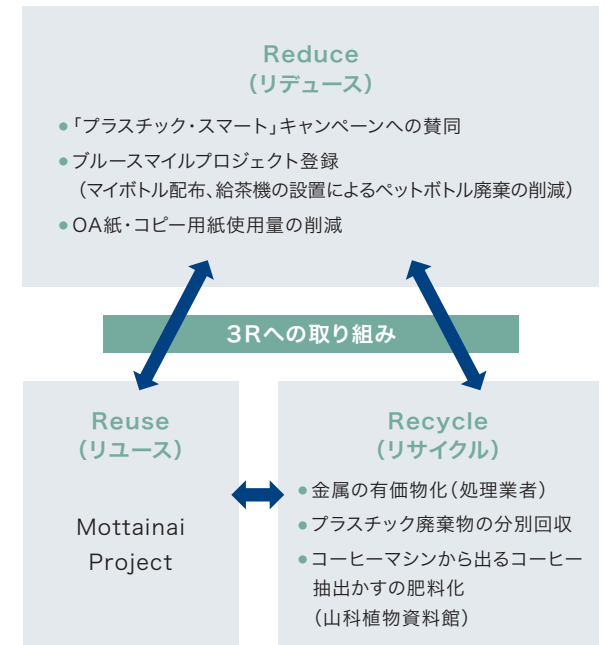
また、医薬品や機能食品の包装において環境配慮型素材の導入やプラスチック使用量の削減を進め、バリューチェーン全体での環境負荷低減を図っています。

	2024年度	2025年度
最終処分量(2005年度比)	1.7t(88%削減)	2.3t(84%削減)
廃プラ再資源化率	89.7%	86.5%
再資源化率	85.8%	87.9%

社内リユース制度 Mottainai Project

2023年9月より、社内リユース制度「Mottainai Project」を立ち上げました。不要・余剰な備品を管理し、必要とする部門へ提供する全社的なプラットフォームを構築しています。これにより、社内から発生する廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に積極的に取り組んでいます。

3Rの取り組み



地球環境保護への取り組み強化

水の使用量とリスク評価

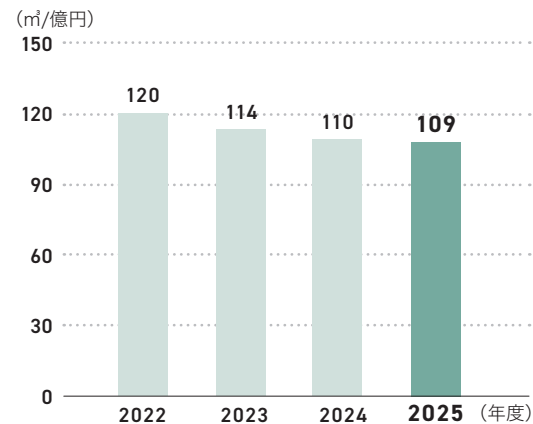
日本新薬グループは、医薬品・機能食品の研究開発および製造において不可欠な水資源の保全を重要課題と位置付け、水使用とリスク管理の強化に取り組んでいます。2026年度より開始する「第八次環境自主目標」では、「2028年度の水使用量原単位18%削減（2022年度比）」および「水域への汚染物質排出量の正確な把握」を新たな目標として掲げています。これらの達成に向け、各拠点での節水や効率的な水利用を推進するとともに、排水基準を厳守した適正な水質管理を徹底しています。

■ 生物多様性の保全

当社グループは生物多様性の維持・保全に貢献し、自然共生社会の構築を通じて持続可能な社会の実現を目指しています。山科植物資料館では、世界各地の植物約3,000種を栽植し、日本薬局方収載の生薬基原植物190種をはじめ、ワシントン条約規制対象の0.4%、環境省レッドリスト収載種の8%、京都府レッドデータブック収載種の6%など、340種の希少植物の域外保全に取り組んでいます。また、見学研修会や専門家向けセミナー、草木染体

水使用量原単位

算定範囲：営業事業所を除く国内グループ



見学研修会の様子

験会、ワークショップなど、専門家から小学生まで幅広い層に向けた研修会を開催しており、2025年度は2,400名を超える来館者を迎えました。加えて、京都の文化にゆかりのある植物保全(P.46)に加え、世界文化遺産・醍醐寺の寺社林での植物調査を実施し、植物多様性の実態解明にも貢献しています。

■ 化学物質の適正な管理

基本姿勢

多様な化学物質を取り扱う製薬企業として、当社グループでは化学物質の適正管理を社会的責任と位置付けています。「化学物質等の管理に関する基本規程」に基づき、化学物質等管理委員会を設置し、全社的な管理体制を整備しています。また、化学物質に関連する法規制を包括的・網羅的に管理できるITシステムを活用し、取り扱うすべての化学物質を最新の法令に基づき適切に管理しています。加えて、労働安全衛生の観点から職場のリスクアセスメントを実施し、安全な職場環境の確保に努めています。

小田原総合製剤工場における高生理活性物質の管理

小田原総合製剤工場の高生理活性固形製剤棟では、高活性物質の外部漏洩を防止するため、設備による封じ込め(1次)、気流や室圧による封じ込め(2次)、建物による封じ込め(3次)による多層的な管理体制を構築しています。これらの最新の設備と適切な運用により、安全、品質、環境への配慮を徹底し、設備性能の維持・向上に努めています。



小田原総合製剤工場